

### 業界で最も包括的な PaaS「Oracle Cloud Platform」によりクラウド事業を加速

～いまだかつてない顧客からの PaaS へのニーズに応え、「Oracle Cloud」の国内導入を拡充～

日本オラクルは、VISION2020 に向けて、業界で最も包括的な PaaS (Platform as a Service) である「Oracle Cloud Platform」により、クラウド事業を加速することを発表した。

オラクルは世界第2位の SaaS (Software as a Service) 企業であり、PaaS、IaaS (Infrastructure as a Service)、DaaS (Data as a Service) の全てを包括的かつ深く提供できる世界で唯一のクラウド企業だ。グローバルでは SaaS、PaaS、IaaS による売り上げは、この半年で 10 億ドルを超え、急速な勢いで「Oracle Cloud」のビジネスが拡大している。

日本では、昨年秋以降に SaaS の国内展開を強化し、現在 200 社以上の SaaS の顧客を獲得している。クラウド企業として勢いあるオラクル・コーポレーションの一員として、日本オラクルも 2020 年までに日本で No.1 Cloud Company になるという VISION2020 の達成に向け、「Oracle Cloud Platform」によりクラウドのビジネスを加速させていく。日本オラクルでは今後 PaaS に特化した組織を発足し、エンジニア向けのワークショップの展開、そして国内のオラクル製品の既存パートナー企業約 1,800 社との協業にも積極的に取り組んでいく。さらに、日本オラクル本社内に設置されてい

るオラクル製品のお客様およびパートナー向け検証センター「Oracle Solution Center」において「Oracle Cloud」とお客様のオンプレミス・システムによるハイブリッド・クラウドの検証環境を整え、その実用性と価値を体感するための用意をしている。これにより、日本のお客様は、国内市場シェア No.1 の Oracle Database や最大規模の開発者コミュニティを誇る Java など、企業システムに必要な不可欠な技術がパブリック・クラウドとして利用可能になる。これらの技術をもつ国内エンジニア 1 万名を対象に技術トレーニングをし、クラウド時代のエンジニア育成を強化していく。

現在、日本のお客様向けに提供可能なサービスは、以下 5 種類だ。

◆ Oracle Database Cloud Service : エンタープライズ環境で長年培われたデータベース技術を搭載した「Oracle Database」をクラウド・サービスとして提供。これにより、クラウド上で「Oracle Database」の様々な最新機能を活用することができる。オンプレミスで「Oracle Database」を利用している企業は、同じ開発・運用手法で「Oracle Database Cloud Service」を使うことができる。

◆ Oracle Java Cloud Service : ア

プリケーション実行基盤「Oracle WebLogic Server」をクラウド・サービスとして提供。オンプレミスの「Oracle WebLogic Server」の全ての機能が利用可能。オンプレミスで「Oracle WebLogic Server」を利用している企業は、同じ開発・運用手法で「Oracle Java Cloud Service」を使うことができる。

◆ Oracle Developer Cloud Service : Java EE アプリケーションのチーム開発を支援する様々なツール群を、「Oracle Java Cloud Service」の付属サービスとしてクラウドで提供。企業は「Oracle Developer Cloud Service」を利用して、開発プロジェクトの早期立ち上げ、開発体制の標準化、開発効率の向上を実現できる。

◆ Oracle BI Cloud Service : エンドユーザーによるセルフサービス型の操作と簡易な運用、堅牢なセキュリティ環境を実現したクラウド型 BI サービス。

◆ Oracle Documents Cloud Service : 企業向けクラウド型のファイル共有ソリューションとして、データベース管理による強固なセキュリティを備え、社内外とのセキュアなファイル共有とコラボレーションが可能。

●日本オラクル

TEL : 03-6834-4837

NEC

## 世界初、大量・多様な IoT デバイスを低負荷で モバイルネットワークに接続できる通信技術を開発

NEC は、IoT で利用する大量かつ多様なセンサや機器（以下、IoT デバイス）をモバイルネットワークで利用する際、IoT デバイスの特性や状況にあわせて制御信号を削減し、ネットワーク負荷を低減する通信技術の世界で初めて開発した。

現在のモバイルネットワークでは、端末の通信接続状態や位置を管理するための制御信号を、通信事業者のネットワークと携帯端末との間で頻繁にやりとりしている。このため、例えば、通信の開始・停止を定期的に繰

り返すスマートメーターや、ネットワークのエリア間を継続的に高速移動する自動車など、人と異なる特有の動きをする IoT デバイスでは、モバイルネットワークで不要な制御信号が大量に発生する。さらに、IoT デバイスの増加に伴いネットワークの負荷が増大し、モバイルネットワークの信頼性低下が懸念されている。

今回 NEC 開発した通信技術は、通信事業者のネットワークと IoT デバイスの間の制御信号を最適に制御し、増加していく様々な IoT デバイ

スをモバイルネットワークの負荷を抑えて接続するものだ。本技術では、IoT デバイスの通信や移動の管理のために、従来一律に行っていた通信事業者のネットワークと IoT デバイスの間の制御信号の送受信を、IoT デバイスの通信間隔や移動速度などにあわせて行う。これにより、制御信号数を従来比約 1/10（NEC 評価）に削減し、IoT デバイスを効率よく接続することで負荷を抑える。

● NEC [http://jpn.nec.com/press/201504/20150407\\_02.html/](http://jpn.nec.com/press/201504/20150407_02.html/)

OKI

## 金融機関向け「EXaaS スマートバンキングサービス」の提供開始 ～ NTT データのスマホアプリ「アプリバンキング」に採用～

OKI は、金融機関のスマートフォン・タブレット向けサービス提供を支援するクラウドサービス「EXaaS スマートバンキングサービス（以下、本サービス）」の販売を開始する。本サービスは、NTT データが提供する金融機関向けスマホアプリ「アプリバンキング」に採用された。

本サービスは、金融機関で稼働実績のある OKI の WEB 中継サーバ技術を利用し、既存のインターネットバンキングサービスとスマートフォン・タブレット間の通信を中継

することで、インターフェースの違いを吸収する。これにより金融機関は既存システムへの開発コストや影響を抑え短期間、低コストでスマートフォン・タブレットのアプリを利用した利便性の高いサービスを提供できるようになる。また、本サービスは OKI のクラウドサービスの利用により、短期間での初期投資を抑えたサービス導入と、安心、安全、低コストでの運用が可能となる。

「アプリバンキング」を提供するにあたり、NTT データは地方金融機関

向け共同利用型インターネットバンキングサービス「AnserParaSOL-Lite」と接続し、スマートフォンとの間の通信を中継するサービスとして本サービスを採用した。本サービスは、金融機関での豊富な導入実績、既存システムへの影響極小化、短期間/低コストでのシステム導入が評価された。また NTT データは、本サービスを利用した「アプリバンキング」を西日本シティ銀行に提供する。

● OKI 統合営業本部 金融営業本部  
TEL : 03-3454-2111

## 健康管理の BPO サービス「おまかせ健康管理」を提供開始

～従業員の健康管理業務を代行し、企業の業務負担を軽減～

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、健診結果、問診結果、保健指導、面談記録などの心と体の経年の健康情報をクラウドで一元的に管理し、従業員の健康管理を総合的に支援する BPO サービス「おまかせ健康管理」の提供を開始した。

従業員に対するストレスチェックを義務づける改正労働安全衛生法の 2015 年 12 月施行や、年次有給休暇取得の義務化検討など、政府は企業に従業員の健康を促す経営を促進

する方針を掲げている。従業員の健康に対する企業の責任はますます大きくなっており、それに伴い、健康管理業務を行う人事・労務部門の業務が多岐に渡っている。特に中堅中小企業では、限られた人員の中で日常業務を行いながら、監督官庁への報告のためのデータ集計や報告書作成、定期健診の受診勧奨、ストレスチェックなどの健康管理業務を効率良く確実に行うことが課題になる。

CTC の「おまかせ健康管理」は、ストレスチェック対策、定期健診管

理業務、長時間労働に対する労務管理の適正化を含めた 3 つの業務を一元管理し、人事・労務部門の担当者に代わって、従業員の心と体の健康管理業務を代行するサービスだ。社員マスタ、健診結果、残業時間のデータを送るだけで、受診結果を法令で定められている期間、安全に保管し、年末に報告用のデータを集計して報告書の作成を支援する。

●伊藤忠テクノソリューションズ

TEL : 03-6203-4100

## 機械学習での分析を可能にする「Sedue Predictor for QlikView」を提供開始

～高度で複雑なデータ分析が QlikView をインタフェースとして実現～

アシストは、高速インメモリ BI ツール「QlikView」を利用して、Preferred Infrastructure（以下、PFI）が提供する機械学習プラットフォーム「Sedue Predictor」に接続する「Sedue Predictor for QlikView」を独自開発し、提供を開始した。

これまでアシストでは Facebook などの SNS 分析を可能にするコネクタやサイボウズが提供する業務アプリ構築クラウド「kintone」へ接続し、kintone アプリに蓄積されたデータを「QlikView」に取り込んで分析できる

コネクタを独自開発し、無償提供するなど、「QlikView」導入企業へのサービス向上や、検討企業へのマーケティング活動を展開してきた。

2013 年 11 月には、PFI が提供するクラウドベース機械学習分析サービス「Bazil」へ接続する「QlikView Connector for Bazil」（β プログラム）を開発し、「QlikView Connector for Bazil」と「Bazil」を無償で提供するキャンペーンを実施した。そして今回、本キャンペーン実施時に利用者から寄せられた声などをもとに検討を行

い、「Bazil」のオンプレミス版であり、クラウドサービスを利用できない顧客情報や機密情報も対象にできる「Sedue Predictor」へ接続する「Sedue Predictor for QlikView」を開発した。これは、「Sedue Predictor」で実施した分析結果をチャート機能などが豊富な「QlikView」に連携させて、「QlikView」をインタフェースに、高度で複雑なデータ分析を簡単に実現できるようにした。

●アシスト

TEL : 03-5276-5850

## オムニチャネル・マーケティングのための新コンセプトを実装した 「SAS Customer Intelligence」最新版を国内で提供開始

SAS Institute Japan (以下、SAS) は、顧客分析／統合マーケティング・ソリューション「SAS Customer Intelligence」最新版を提供開始した。

スマートデバイスやネット・コミュニケーションの浸透に伴いデジタル・ネイティブ・ユーザーが飛躍的に増加した結果、消費者行動はリアル店舗／メール／Web／ソーシャルなどのチャネル間を1回の購買行動の中でも自在かつ頻繁に行き来するものとなっている。このように刻々と行動を変える消費者と向

き合う企業には、ネットとリアル両方のチャネルを横断して顧客対応を行うオムニチャネル・マーケティングの実現が求められている。また、顧客接点がビジネス上重要になるにつれ、マーケティング部門の役割と期待も増している。

SAS は、このようなニーズに対応する新コンセプト「Customer Decision Hub」を推進している。これを実装したのが「SAS Customer Intelligence」最新版だ。これは、主要コンポーネントである「SAS

Marketing Automation」、[SAS Real-Time Decision Manager]、[SAS Marketing Optimization] で構成し、各コンポーネントの緊密なデータ連携と統合管理を可能としたことで、全チャネルの顧客データの統合によるカスタマー・シングルビューの実現、その上で実現される大量データのリアルタイム分析と意思決定、全チャネルにわたる活動と結果のレポートを可能にした。

● SAS Institute Japan  
TEL : 03-6434-3700

## 文書ファイル中のマルウェアを瞬時に除去する 「Check Point Threat Extraction」を発表

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ (以下、チェック・ポイント) は、文書ファイル経由のマルウェア感染を未然に防ぐ新ソリューション「Check Point Threat Extraction」を発表した。

サイバー攻撃が高度化する中、文書ファイルは、以前と変わらず最も大きなマルウェア感染源の1つだ。文書ファイルを悪用した攻撃には、安全と確認された要素だけでファイルを再構成し、脅威を事前に排除する対策が最も効果的だ。具体的には、

アクティブ・コンテンツや埋め込みオブジェクトなど、悪用可能なコンテンツを全て抽出したうえで、危険性のない100%安全なコンテンツだけで文書を再構成する。

「Check Point Threat Extraction」は、このような手法を駆使して既知および未知のマルウェアからネットワークを保護するソリューションだ。チェック・ポイントの製品担当バイス・プレジデントであるドリット・ドール氏は、「単純にファイルを検査し、マルウェアをブロックす

るという従来の不正文書ファイル対策では、十分な保護は期待できません。より重要なのは、文書に含まれる不正なコンテンツを事前に全て除去する対策です。不正なコンテンツを瞬時に除去し、100%安全な文書ファイルをユーザに転送する根本的な対策技術を提供する『Check Point Threat Extraction』により、ネットワークを脅威から保護することができます」と語っている。

●チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ TEL : 03-5367-2500